

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第217期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 倉 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第216期 第1四半期 連結累計期間	第217期 第1四半期 連結累計期間	第216期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	54,931	57,883	227,185
経常利益 (百万円)	4,642	5,046	17,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,833	3,019	11,564
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,303	661	7,122
純資産額 (百万円)	296,608	293,107	299,104
総資産額 (百万円)	460,537	468,032	482,575
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.34	34.58	132.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.8	62.0	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,422	299	23,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,292	4,935	31,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338	5,698	12,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,205	32,672	42,972

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢が着実に改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が緩やかに増加しているものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により引き続き厳しい状況のうちに推移し、他方不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善により一部に賃料の上昇がみられるなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量の減少に伴い収入が減少したものの、倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加に伴い収入が増加したほか、不動産事業で、不動産賃貸事業においてテナントの異動等により収入が減少したものの、マンション販売事業における販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比29億5千1百万円（5.4%）増の578億8千3百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加や施設の増強に伴い作業運送委託費、人件費、減価償却費等が増加したほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比33億1千万円（6.8%）増の519億8千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期並みの26億3千4百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となり、全体として前年同期比3億4千7百万円（9.6%）減の32億6千6百万円となったものの、経常利益は、持分法による投資利益の増加や為替差損益の改善により、同4億4百万円（8.7%）増の50億4千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業用地の再開発に伴う固定資産処分損の増加の一方、法人税等の負担減少もあり、前年同期比1億8千6百万円（6.6%）増の30億1千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、食品、医薬品、自動車部品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.8%増の137億5千6百万円、陸上運送事業で同1.0%増の128億8千7百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、営業収益は前年同期比1.5%減の61億5千9百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同0.8%増の130億9千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比8億9千6百万円（1.9%）増の478億3千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や施設の増強に伴い作業運送委託費、人件費、減価償却費等が増加したため、前年同期比10億4千2百万円（2.3%）増の458億3千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億4千6百万円（6.8%）減の19億9千9百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、テナントの異動等により、営業収益は前年同期比2.9%減の71億6千2百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比205.5%増の33億5千7百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比20億4千1百万円（24.1%）増の105億1千9百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したほか、賃貸施設に係る修

繕費の増加もあり、前年同期比22億5千5百万円（40.2%）増の78億6千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億1千4百万円（7.5%）減の26億5千3百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
（倉庫事業）	13,378	13,756	378	2.8
（陸上運送事業）	12,757	12,887	129	1.0
（港湾運送事業）	6,253	6,159	93	1.5
（国際運送取扱事業）	12,993	13,098	105	0.8
（その他）	1,555	1,931	376	24.2
計	46,938	47,834	896	1.9
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,379	7,162	217	2.9
（その他）	1,098	3,357	2,258	205.5
計	8,478	10,519	2,041	24.1
セグメント間取引消去	485	470	14	-
合計	54,931	57,883	2,951	5.4

（注）上記金額には、消費税等は含まない。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、設備投資、営業未払金や未払法人税等の支払、自己株式の取得等に伴い「現金及び預金」が減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比145億4千2百万円減の4,680億3千2百万円となりました。

他方当第1四半期連結会計期間の負債合計は、「営業未払金」や「未払法人税等」等が支払に伴い減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比85億4千5百万円減の1,749億2千4百万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの「自己株式」の取得に伴い株主資本が全体で減少したほか、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比59億9千7百万円減の2,931億7百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.6ポイント上回る62.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等的一方、仕入債務の減少等もあり、2億9千9百万円の増加（前年同期は24億2千2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、49億3千5百万円の減少（前年同期は52億9千2百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、56億9千8百万円の減少（前年同期は3億3千8百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3千4百万円の増加）を加えた全体で102億9千9百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は326億7千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	87,960,739	-	22,393	-	19,383

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,233,500	872,335	
単元未満株式	普通株式 130,139		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		872,335	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式99株が含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	334,000		334,000	0.38
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		597,100		597,100	0.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,337	31,214
受取手形及び営業未収金	2 40,603	2 38,617
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	14,332	12,968
その他	6,326	7,376
貸倒引当金	41	43
流動資産合計	104,558	92,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,254	116,376
機械装置及び運搬具（純額）	4,471	4,315
土地	89,570	89,624
建設仮勘定	2,068	4,636
その他（純額）	6,134	7,948
有形固定資産合計	219,500	222,900
無形固定資産		
借地権	7,730	7,732
のれん	630	561
その他	6,327	6,347
無形固定資産合計	14,688	14,641
投資その他の資産		
投資有価証券	134,578	129,327
長期貸付金	516	515
繰延税金資産	2,914	2,892
その他	5,856	5,677
貸倒引当金	20	20
投資損失引当金	17	36
投資その他の資産合計	143,828	138,357
固定資産合計	378,016	375,899
資産合計	482,575	468,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 27,396	2 20,941
短期借入金	26,467	26,689
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,717	494
取締役賞与引当金	50	12
その他	13,558	14,170
流動負債合計	75,189	67,308
固定負債		
社債	31,000	31,000
長期借入金	24,235	23,983
長期預り金	20,679	20,997
繰延税金負債	21,870	20,618
役員退職慰労引当金	177	132
退職給付に係る負債	10,059	9,806
その他	256	1,078
固定負債合計	108,280	107,616
負債合計	183,470	174,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,564	19,564
利益剰余金	197,675	198,065
自己株式	844	3,503
株主資本合計	238,788	236,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,098	53,304
為替換算調整勘定	233	339
退職給付に係る調整累計額	45	5
その他の包括利益累計額合計	57,377	53,649
非支配株主持分	2,938	2,937
純資産合計	299,104	293,107
負債純資産合計	482,575	468,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,379	6,669
倉庫荷役料	4,413	4,498
陸上運送料	12,757	12,886
港湾荷役料	4,971	4,768
国際運送取扱料	12,968	13,075
不動産賃貸料	7,813	7,810
その他	5,627	8,173
営業収益合計	54,931	57,883
営業原価		
作業運送委託費	24,256	24,481
人件費	9,368	9,621
施設賃借費	2,366	2,302
減価償却費	3,011	3,323
その他	9,669	12,253
営業原価合計	48,672	51,982
営業総利益	6,259	5,900
販売費及び一般管理費	2,645	2,634
営業利益	3,613	3,266
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	1,415	1,474
持分法による投資利益	85	240
その他	167	222
営業外収益合計	1,679	1,947
営業外費用		
支払利息	145	151
為替差損	465	-
その他	39	15
営業外費用合計	650	166
経常利益	4,642	5,046
特別利益		
固定資産処分益	31	-
投資損失引当金戻入額	11	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
固定資産処分損	81	875
投資損失引当金繰入額	-	18
災害による損失	260	-
特別損失合計	342	894
税金等調整前四半期純利益	4,343	4,152
法人税等	1,448	1,091
四半期純利益	2,895	3,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,833	3,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,895	3,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	3,781
為替換算調整勘定	570	128
退職給付に係る調整額	12	39
持分法適用会社に対する持分相当額	119	29
その他の包括利益合計	407	3,722
四半期包括利益	3,303	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,260	709
非支配株主に係る四半期包括利益	42	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,343	4,152
減価償却費	3,110	3,430
引当金の増減額(は減少)	12	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	238	254
受取利息及び受取配当金	1,426	1,484
支払利息	145	151
売上債権の増減額(は増加)	705	2,010
販売用不動産の増減額(は増加)	723	1,363
仕入債務の増減額(は減少)	2,542	6,467
預り金の増減額(は減少)	729	91
その他	539	1,165
小計	3,221	1,667
利息及び配当金の受取額	1,742	1,521
利息の支払額	207	173
法人税等の支払額	2,333	2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,420	4,978
固定資産の売却による収入	35	39
投資有価証券の取得による支出	17	15
その他	110	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,292	4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	7,947	33
社債の償還による支出	7,000	-
自己株式の取得による支出	0	2,665
配当金の支払額	1,228	2,630
その他	56	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	5,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,375	10,299
現金及び現金同等物の期首残高	39,580	42,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,205	1 32,672

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。	
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	866百万円	866百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	112 "	103 "
その他	8 "	7 "
計	986百万円	976百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	108百万円	99百万円
支払手形	1 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	34,847百万円	31,214百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	642 "	542 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	36,205百万円	32,672百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、2017年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,628	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式881,800株、2,658百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	46,750	8,180	54,931		54,931
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	187	297	485	485	
計	46,938	8,478	55,416	485	54,931
セグメント利益	2,145	2,868	5,014	1,400	3,613

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,400百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,421百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	47,631	10,251	57,883		57,883
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	203	267	470	470	
計	47,834	10,519	58,354	470	57,883
セグメント利益	1,999	2,653	4,653	1,386	3,266

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,386百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,403百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円34銭	34円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,833	3,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,833	3,019
普通株式の期中平均株式数(株)	87,593,055	87,318,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	塚	厚	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	吉	真	哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。